

第 69 回

定時株主総会 招集ご通知

Shibuya

開催日時

平成 29 年 9 月 26 日 (火曜日)
午前 10 時

開催場所

当本社MCセンター 3階ホール

金沢市大豆田本町甲 58 番地

※末尾の案内図をご参照ください

目次

■ 第 69 回定時株主総会招集ご通知	1
■ 事業報告	3
■ 連結計算書類	15
■ 計算書類	17
■ 監査報告書	19
■ 株主総会参考書類	23
第 1 号議案 剰余金の処分の件	23
第 2 号議案 取締役 20 名選任の件	24
第 3 号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件	32

 澁谷工業株式会社

証券コード 6340

株主各位

証券コード 6340

平成 29 年 9 月 11 日

金沢市大豆田本町甲 58 番地

澁谷工業株式会社

取締役社長 澁谷弘利

第 69 回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第 69 回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成 29 年 9 月 25 日（月曜日）午後 5 時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成 29 年 9 月 26 日（火曜日） 午前 10 時
2. 場 所 金沢市大豆田本町甲 58 番地 当本社MCセンター 3階ホール
3. 目的事項

- 報告事項
1. 第 69 期（平成 28 年 7 月 1 日から平成 29 年 6 月 30 日まで）
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の
連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第 69 期（平成 28 年 7 月 1 日から平成 29 年 6 月 30 日まで）
計算書類報告の件

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

第2号議案 取締役20名選任の件

第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

以上

-
1. 本株主総会にご出席の際は、お手数ながら、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますよう、お願い申し上げます。
 2. 次の事項につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、当社ホームページ (<http://www.shibuya.co.jp>) に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知添付書類への記載はしていません。
 - (1) 事業報告の「会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項」および「会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」
 - (2) 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」
 - (3) 計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」
 3. 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類の内容について、株主総会の前日までに修正すべき事項が生じた場合には、当社ホームページ (<http://www.shibuya.co.jp>) において掲載することにより、お知らせいたします。

I 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過およびその成果

当期におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、個人消費や設備投資の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなか、当社グループの連結売上高は916億42百万円（前期比9.6%増）となり、8期連続で過去最高売上高を更新しました。

損益面につきましては、より一層の原価低減に注力し、また売上高の増加に伴う操業度の向上も相俟って採算が向上したことから、営業利益は85億56百万円（前期比41.2%増）、経常利益は90億79百万円（前期比48.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は66億38百万円（前期比52.5%増）と大幅な増益となりました。なお、営業利益と経常利益については、2期連続で過去最高益を更新しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

パッケージングプラント事業の売上高は、酒類用プラントは減少したものの、食品用プラントは中国・タイ・インドネシア向けの飲料用無菌充填ラインの納入が増加し、また健康志向を背景とした機能性ドリンクの大型ラインの納入があったことから、前期に比べ増加しました。

その結果、連結売上高は513億94百万円（前期比5.9%増）、営業利益は77億88百万円（前期比14.0%増）となりました。

メカトロシステム事業の売上高は、半導体製造装置は微減であったものの、切断加工機はファイバレーザ加工機の販売が好調で増加し、また医療機器は欧州向けおよびアジア向けが好調で、特にインド向けが大きく伸長したことから、前期に比べ増加しました。

その結果、連結売上高は263億43百万円（前期比11.6%増）となり、損益面については、特に医療機器および切断加工機において売上高の増加に伴い操業度が向上した結果、営業利益は14億1百万円（前期比82.3%増）と大幅に増加しました。

農業用設備事業の売上高は、選果選別プラントの設備投資に対する国の補助事業が好調であったため、野菜・果菜類向けおよび落果果樹類向け選果選別プラントがともに増加したことから、前期に比べ増加しました。

その結果、連結売上高は133億72百万円（前期比23.4%増）となり、損益面については、売上高の増加に伴い操業度が向上した結果、営業利益は15億22百万円（前期比178.9%増）と大幅に増加しました。

セグメント別の売上高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期比
パッケージングプラント事業	48,514	51,394	5.9%
（酒類用プラント）	（ 3,905 ）	（ 2,997 ）	（ △ 23.2 ）
（食品用プラント）	（ 31,363 ）	（ 34,793 ）	（ 10.9 ）
（薬品・化粧品用プラント）	（ 10,576 ）	（ 11,058 ）	（ 4.6 ）
（その他）	（ 2,668 ）	（ 2,544 ）	（ △ 4.6 ）
メカトロシステム事業	23,611	26,343	11.6
農業用設備事業	10,833	13,372	23.4
その他の事業	657	532	△ 19.1
合 計	83,617	91,642	9.6

2. 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資額は 33 億 90 百万円であり、その主な内容は、当本社における新営業事務所棟およびRMシステム森本工場における細胞培養加工センターの新設工事、連結子会社である株式会社ファブリカトヤマ（同社は、平成 29 年 7 月 1 日付でシブヤパッケージングシステム株式会社に社名変更しております。）の本社工場の新設（いずれもパッケージングプラント事業）のほか、工作機械および工具器具備品等の新設ならびに更新投資であります。

3. 資金調達の状況

当連結会計年度の資金調達につきましては、特記すべき事項はありません。

4. 財産および損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度 (当連結会計年度)
売上高	79,093	80,430	83,617	91,642
経常利益	5,336	5,082	6,104	9,079
親会社株主に帰属する当期純利益	3,243	8,286	4,354	6,638
1 株当たり当期純利益	117 円 20 銭	299 円 46 銭	157 円 37 銭	239 円 93 銭
総資産	93,386	92,014	97,943	105,931
純資産	32,408	42,983	45,008	51,763
1 株当たり純資産額	1,170 円 98 銭	1,553 円 06 銭	1,626 円 38 銭	1,870 円 62 銭

(注) 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数により、1 株当たり純資産額は期末発行済株式総数により算出しております。

5. 対処すべき課題

シバグループ各社は、グローバル競争に勝ち抜いて成長、発展するため、技術力と品質の向上に注力し、国内外を問わず新市場を開拓し、新製品の開発に努めてまいります。

その主な取り組みとして、

- ① 世界のトップを走る技術のダントツ（断然トップ）製品づくりをさらに推進し、収益の拡大を目指します。
- ② 3カイ（改善、改革、開発）の強力推進および予実管理の徹底に取り組み、収益力の向上に努めてまいります。
- ③ 海外市場の開拓により、海外売上拡大に注力します。
- ④ 再生医療システムについては、新機種の開発や機器の販売とともに細胞培養受託加工事業も行ってまいります。
- ⑤ これらの施策を推進しつつ、持続的な企業成長を確保するため、新製品開発、新市場開拓、新事業創出を推進する人材育成にも注力してまいります。
- ⑥ さらに、テラヘルツ波の用途開発など、新事業分野への参入や M&A にも取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

6. 主要な事業内容（平成 29 年 6 月 30 日現在）

下記の事業区分にかかる製品の製造販売を主要な事業といたしております。

事業区分	主要製品
パッケージングプラント事業	ボトリングシステム（充填システム、キャッピングシステム、ラベリングシステムなど）、製函・包装システム、製薬設備システム（医薬品製造システム、アイソレータなど）、再生医療システム（細胞培養アイソレータ、ロボット自動細胞培養システム、バイオ3Dプリンターなど）など
メカトロシステム事業	切断加工システム（レーザ加工機、ウォータージェット切断加工機、水素ガス切断加工機など）、半導体製造システム（ハンダボールマウンタ、ワイヤボンダ、LED検査装置など）、医療機器（レーザ手術および治療装置、人工透析装置など）、超音波発生装置、油圧プレス機など
農業用設備事業	農業用選果・選別システムなど

7. 主要な営業所および工場（平成 29 年 6 月 30 日現在）

社 名	所 在 地
当 社	本 社：金沢市大豆田本町 営業部：本社・東京（新宿区）・関西（西宮市） 工 場：本社・RPシステム森本・EBシステム森本・ R M システム森本・メカトロ・医療機若宮（金沢市）
シブヤマシナリー株式会社	本 社：金沢市北安江 営業部：本社 工 場：津幡（河北郡津幡町）・進和（金沢市）
シブヤ精機株式会社	本 社：浜松本社（浜松市東区篠ヶ瀬町） 松山本社（松山市南吉田町） 営業部：浜松本社・松山本社・東日本（蓮田市）・北日本（弘前市） 工 場：浜松本社・松山本社
株式会社ファブリカトヤマ	本 社：金沢市河原市町 営業部：本社・東京（新宿区）・大阪（大阪市中央区） 工 場：本社
シブヤホップマン コーポレーション	本 社：米国バージニア州 工 場：マディソンハイツ（米国バージニア州）
株式会社カイジョー	本 社：羽村市栄町 支 店：関西（大阪市淀川区） 工 場：本社・松本（松本市）

8. 従業員の状況（平成 29 年 6 月 30 日現在）

従業員数	前連結会計年度末比増減
2,794 名	+ 45 名

- (注) 1. 従業員数は就業人員数を記載しております。
2. 上記のほか、臨時従業員数は 488 名であります。

9. 主要な借入先の状況（平成 29 年 6 月 30 日現在）

（単位：百万円）

借入先	借入額
株式会社北國銀行	5,549
農林中央金庫	866
株式会社みずほ銀行	790
株式会社三菱東京UFJ銀行	773
第一生命保険株式会社	250
日本生命保険相互会社	247
明治安田生命保険相互会社	239
三井住友信託銀行株式会社	221

10. 重要な子会社の状況（平成 29 年 6 月 30 日現在）

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
シブヤマシナリー株式会社	450 百万円	100.0%	パッケージングプラント製品および洗浄設備製品の製造販売
シブヤ精機株式会社	450 百万円	100.0%	農業用総合選果設備および一般産業用省力機器の製造販売
株式会社ファブリカトヤマ	450 百万円	100.0%	パッケージングプラント製品の製造販売
シブヤホップマンコーポレーション	7,495 千米ドル	100.0% (100.0%)	パッケージングプラント製品の製造販売
株式会社カイジョー	90 百万円	98.8%	超音波応用機器の製造販売

（注）当社の議決権比率の（ ）内は、内数で間接所有割合を示しております。

II 会社の株式に関する事項（平成 29 年 6 月 30 日現在）

1. 発行可能株式総数 …………… 110,000,000 株
2. 発行済株式の総数 …………… 28,149,877 株（自己株式 481,255 株を含む）
3. 株主数 …………… 4,011 名
4. 大株主（上位 10 名）

株 主 名	持株数（千株）	持株比率（%）
公益財団法人澁谷学術文化スポーツ振興財団	2,362	8.54
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	1,700	6.15
第 一 生 命 保 険 株 式 会 社	1,600	5.78
株 式 会 社 北 國 銀 行	1,315	4.75
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	1,280	4.63
澁 谷 工 業 取 引 先 持 株 会	1,230	4.45
住 友 生 命 保 険 相 互 会 社	1,120	4.05
農 林 中 央 金 庫	1,000	3.61
サ ッ ポ ロ ビ ー ル 株 式 会 社	971	3.51
株 式 会 社 三 菱 東 京 UFJ 銀 行	928	3.36

（注）持株比率は、当事業年度の末日における発行済株式（自己株式を除く）の総数に対する割合であります。

Ⅲ 会社の新株予約権等に関する事項

当社は、平成 28 年 8 月 29 日開催の取締役会決議および同年 9 月 28 日開催の第 68 回定時株主総会における決議に基づき、信託型ライツ・プランの導入の一環として、三井住友信託銀行株式会社を割当先として第四回信託型ライツ・プラン新株予約権を無償で発行いたしました。当該新株予約権の概要は以下のとおりであります。

- (1) 新株予約権の総数
50,000,000 個
- (2) 新株予約権の目的である株式の種類および数
普通株式 50,000,000 株（新株予約権 1 個につき 1 株）
- (3) 発行価格
無償
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価格
 - ① 本新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額は、本新株予約権の行使により発生または移転する株式 1 株あたりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に対象株式数を乗じた価額とする。
 - ② 行使価額は 1 円とする。
 - ③ 新株予約権の行使期間
平成 28 年 9 月 30 日から平成 31 年 9 月 30 日まで
ただし、平成 31 年 4 月 1 日以降同年 9 月 30 日以前に所定の権利発動事由が発生した場合には、当該権利発動事由が発生した日から 6 ヶ月間が経過した日までとする。

IV 会社の取締役および監査役に関する事項

1. 取締役および監査役の状況（平成 29 年 6 月 30 日現在）

氏 名	地位および担当	重要な兼職
澁谷 弘 利	代表取締役社長 再生医療システム本部長	
澁谷 進	取締役副会長	津田駒工業株式会社 監査役
久保 尚 義	取締役副社長 メカトロ事業部担当、 国際本部長	
小林 威 夫	取締役副社長 プラント営業統轄本部長	
中 俊 明	専務取締役 プラント生産統轄本部長、 グループ生産・情報統轄本部長兼生産計画推進本部長兼開発本部長兼技術管理本部長、 再生医療システム副本部長	
毛利 克 己	専務取締役 メカトロ事業部長兼特機本部長兼医療機本部長	
吉道 義 明	常務取締役 社長室長、 内部統制・監査室長、財経本部長（経理担当）	
北村 博	常務取締役 プラント生産統轄副本部長兼プラント生産本部長、 グループ生産・情報統轄本部生産計画推進副本部長	
本多 宗 隆	常務取締役 総務本部長、グループ生産・情報統轄副本部長兼情報・知的財産本部長	
河村 孝 志	常務取締役 財経本部長（財務担当）	
澁谷 光 利	常務取締役	株式会社ファブリカトヤマ 取締役社長
澁谷 英 利	常務取締役 プラント営業統轄副本部長、 再生医療システム副本部長	シブヤホップマンコーポレーション CEO
西納 幸 伸	常務取締役 プラント生産統轄副本部長兼プラント技術本部長兼 BS技術本部長、グループ生産・情報統轄本部技術管理副本部長	
中澤 友 伸	取 締 役 プラント営業統轄副本部長兼包装機営業本部長	
土本 和 憲	取 締 役 メカトロ副事業部長	
西田 正 清	取 締 役 総務副本部長兼人事部長	
永井 英 次	取 締 役 グループ生産・情報統轄本部生産計画推進副本部長 兼情報・知的財産副本部長兼経営情報システム部長	
太田 正 人	取 締 役 再生医療システム副本部長、 プラント生産統轄本部製薬設備技術本部長	
中西 真 二	取 締 役 総務副本部長兼総務部長	
渡辺 英 勝	取 締 役	シブヤマシナリー株式会社 取締役社長、 シブヤ精機株式会社 取締役社長
上領 英 之	取 締 役	広島修道大学名誉教授・経営学博士・経済学博士

氏名	地位および担当	重要な兼職
菅井俊明	取締役	弁護士・菅井法律事務所 所長
鈴木由郎	常勤監査役	
土肥淳一	常勤監査役	
遠藤滋	監査役	ハチソン・ワンポア・ジャパン株式会社 代表取締役
玉井政利	監査役	税理士・玉井経営会計事務所 所長
安宅建樹	監査役	株式会社北國銀行 取締役頭取

- (注) 1. 取締役 上領 英之および菅井 俊明の両氏は会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役 土肥 淳一ならびに監査役 遠藤 滋、玉井 政利および安宅 建樹の各氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。
3. 平成 28 年 9 月 28 日開催の第 68 回定時株主総会において、新たに太田 正人および中西 真二の両氏は取締役に選任され、就任いたしました。
4. 取締役 中澤 友伸氏は、平成 29 年 6 月 30 日をもって辞任し、平成 29 年 7 月 1 日付で子会社であるシブヤパッケージングシステム株式会社の常務取締役に就任しております。
5. 社外監査役 玉井 政利氏は税理士であり、財務および会計に関する知見を有しております。
6. 社外監査役 安宅 建樹氏は金融機関の経営に長年携わっており、財務および会計に関する秀れた知見を有しております。
7. 社外取締役 上領 英之、菅井 俊明、社外監査役 土肥 淳一、遠藤 滋の各氏は、株式会社東京証券取引所等の定めに基づき届け出た独立役員であります。
8. 当事業年度中に取締役の地位および担当ならびに重要な兼職の状況が次のとおり変更されました。

氏名	地位および担当ならびに重要な兼職の状況		
	変更前	変更後	異動年月日
中 俊明	専務取締役 プラント生産統轄本部長、 グループ生産・情報統轄本部長兼生産計画推進 本部長兼開発本部長兼技術管理本部長、 再生医療システム本部（技術担当）	専務取締役 プラント生産統轄本部長、 グループ生産・情報統轄本部長兼生産計画推進 本部長兼開発本部長兼技術管理本部長、 再生医療システム副本部長	平成 28 年 7 月 16 日
毛利克己	専務取締役 メカトロ事業部長兼特機営業本部長兼医療機本 本部長	専務取締役 メカトロ事業部長兼特機本部長兼医療機本部長	平成 28 年 10 月 1 日
澁谷英利	常務取締役 プラント営業統轄副本部長、 再生医療システム本部（営業担当）、 シブヤホップマンコーポレーション CEO	常務取締役 プラント営業統轄副本部長、 再生医療システム副本部長、 シブヤホップマンコーポレーション CEO	平成 28 年 7 月 16 日
西納幸伸	常務取締役 プラント生産統轄副本部長兼プラント技術本部長、 グループ生産・情報統轄本部技術管理副本部長	常務取締役 プラント生産統轄副本部長兼プラント技術本部長兼 BS 技術本部長、グループ生産・情報統轄 本部技術管理副本部長	平成 28 年 7 月 16 日
中西真二	取締役 総務本部総務部長	取締役 総務副本部長兼総務部長	平成 28 年 10 月 3 日

2. 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支 給 額	員 数
取 締 役	621 百万円	22 名
監 査 役	22 百万円	5 名

(注) 上記金額には、当事業年度において費用処理した役員退職慰労引当金繰入額 5 百万円を含めております。

3. 社外役員に関する事項

(1) 会社役員等の兼任状況等

重要な兼職の状況ならびに当該兼職先との関係

区 分	氏 名	兼 職 先	兼 職 内 容	兼職先との関係
取締役	上領 英之	広島修道大学	名誉教授	当社と広島修道大学との間には取引はありません。
取締役	菅井 俊明	弁護士 菅井法律事務所	所 長	当社と菅井法律事務所との間には取引はありません。
監査役	遠藤 滋	ハチソン・ワンポア・ ジャパン株式会社	代表取締役	当社とハチソン・ワンポア・ジャパン株式会社との間には取引はありません。
監査役	玉井 政利	税理士 玉井経営会計事務所	所 長	同氏は当社の顧問税理士であり、同氏と当社との間には定常的な取引があります。
監査役	安宅 建樹	株式会社北國銀行	取締役頭取	当社と株式会社北國銀行とは定常的な銀行取引があります。

(2) 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
取締役	上領 英之	当事業年度開催の取締役会 9 回のうち 5 回出席し、経営学および経済学に関する研究者としての豊富な見識から、経営に係わる助言および提言を行っております。
取締役	菅井 俊明	当事業年度開催の取締役会 9 回のうち 9 回出席し、弁護士としての豊富な経験・見識から、経営に係わる助言および提言を行っております。
常勤監査役	土肥 淳一	当事業年度開催の取締役会 9 回のうち 9 回および監査役会 8 回のうち 8 回出席し、業界団体（一般社団法人石川県鉄工機電協会）の元役員としての豊富な経験・見識から、経営に係わる助言および提言を行っております。
監査役	遠藤 滋	当事業年度開催の取締役会 9 回のうち 8 回および監査役会 8 回のうち 7 回出席し、総合商社の経営者としての豊富な経験・見識から、経営に係わる助言および提言を行っております。
監査役	玉井 政利	当事業年度開催の取締役会 9 回のうち 9 回および監査役会 8 回のうち 8 回出席し、税理士としての豊富な経験・見識から、経営に係わる助言および提言を行っております。
監査役	安宅 建樹	当事業年度開催の取締役会 9 回のうち 9 回および監査役会 8 回のうち 8 回出席し、金融機関の経営者としての豊富な経験・見識から、経営に係わる助言および提言を行っております。

(3) 当事業年度において支給した報酬等の総額と員数

区 分	支 給 額	員 数
社外役員	24 百万円	6 名

V 会計監査人に関する事項

1. 会計監査人の名称 仰星監査法人

2. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

- (1) 当社が支払うべき公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬等の額 34百万円
(2) 当社および子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 34百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の区分をしておらず、実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および、報酬見積りの算出根拠等について、その適切性・妥当性を検証した結果、会計監査人の報酬等の額は合理的なものであると判断し同意いたしました。

3. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(注) 本事業報告中の記載金額の表示単位未満の処理につきましては、1株当たり当期純損益、1株当たり純資産額および比率については四捨五入し、その他の項目については切捨てております。

連結貸借対照表

(平成 29 年 6 月 30 日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	65,502	流動負債	40,466
現金及び預金	18,689	支払手形及び買掛金	24,871
受取手形及び売掛金	33,074	短期借入金	2,494
製 品	272	未払法人税等	2,034
仕 掛 品	8,495	未 払 費 用	4,760
原材料及び貯蔵品	2,129	賞与引当金	339
繰延税金資産	615	受注損失引当金	47
そ の 他	2,232	製品保証引当金	91
貸倒引当金	△ 6	そ の 他	5,825
固定資産	40,428	固定負債	13,700
有形固定資産	31,429	長期借入金	6,446
建物及び構築物	16,736	退職給付に係る負債	6,421
機械装置及び運搬具	2,077	役員退職慰労引当金	312
土 地	11,270	繰延税金負債	367
建設仮勘定	291	そ の 他	153
そ の 他	1,053	負債合計	54,167
無形固定資産	1,089	(純資産の部)	
の れ ん	770	株 主 資 本	52,794
そ の 他	318	資 本 金	11,392
投資その他の資産	7,910	資 本 剰 余 金	10,358
投資有価証券	4,581	利 益 剰 余 金	31,479
長期貸付金	8	自 己 株 式	△ 434
退職給付に係る資産	2,500	その他の包括利益累計額	△ 1,037
繰延税金資産	133	その他有価証券評価差額金	421
そ の 他	725	繰延ヘッジ損益	1
貸倒引当金	△ 38	為替換算調整勘定	12
		退職給付に係る調整累計額	△ 1,472
		非支配株主持分	6
		純資産合計	51,763
資産合計	105,931	負債及び純資産合計	105,931

連結損益計算書

(平成28年7月1日から
平成29年6月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		91,642
売 上 原 価		73,225
売 上 総 利 益		18,416
販売費及び一般管理費		9,860
営 業 利 益		8,556
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	10	
受 取 配 当 金	64	
投資有価証券売却益	122	
為 替 差 益	200	
固 定 資 産 賃 貸 料	22	
受 取 賠 償 金	100	
持分法による投資利益	4	
そ の 他	211	736
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	94	
手 形 売 却 損	1	
租 税 公 課	31	
損 害 賠 償 金	23	
そ の 他	62	213
経 常 利 益		9,079
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	15	
補 助 金 収 入	411	
そ の 他	2	429
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	0	
固 定 資 産 処 分 損	66	
減 損 損 失	62	
そ の 他	1	130
税金等調整前当期純利益		9,378
法人税、住民税及び事業税	2,749	
法人税等調整額	△ 10	2,738
当 期 純 利 益		6,639
非支配株主に帰属する当期純利益		0
親会社株主に帰属する当期純利益		6,638

貸借対照表

(平成 29 年 6 月 30 日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	51,804	流 動 負 債	30,989
現金及び預金	13,939	支払手形	263
受取手形	7,594	買掛金	18,388
売掛金	16,420	短期借入金	3,818
製品	264	リース債務	15
仕掛品	5,195	未払金	229
原材料及び貯蔵品	1,494	未払費用	2,932
前払費用	222	未払法人税等	1,483
繰延税金資産	433	前受金	3,421
短期貸付金	6,173	預り金	113
その他の	495	賞与引当金	190
貸倒引当金	△ 429	受注損失引当金	32
固 定 資 産	36,575	その他の	99
有形固定資産	18,075	固 定 負 債	9,183
建物	8,989	長期借入金	4,490
構築物	183	リース債務	6
機械及び装置	1,021	繰延税金負債	580
車輜運搬具	1	資産除去債務	47
工具、器具及び備品	586	退職給付引当金	3,805
土地	7,001	役員退職慰労引当金	252
リース資産	20	負債合計	40,173
建設仮勘定	270	(純資産の部)	
無形固定資産	252	株 主 資 本	47,786
ソフトウェア	97	資 本 金	11,392
のれん	45	資 本 剰 余 金	10,358
その他	109	資 本 準 備 金	9,842
投資その他の資産	18,248	その他資本剰余金	515
投資有価証券	4,513	利 益 剰 余 金	26,471
関係会社株	6,847	利 益 準 備 金	662
関係会社出資金	79	その他利益剰余金	25,808
長期貸付金	2,755	配当準備積立金	1,600
前払年金費用	3,442	固定資産圧縮積立金	1,192
その他の	647	特別償却準備金	27
貸倒引当金	△ 37	別途積立金	2,500
		繰越利益剰余金	20,488
		自 己 株 式	△ 434
		評価・換算差額等	419
		その他有価証券評価差額金	418
		繰延ヘッジ損益	1
資産合計	88,380	純資産合計	48,206
		負債及び純資産合計	88,380

損 益 計 算 書

(平成 28 年 7 月 1 日から
平成 29 年 6 月 30 日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		59,666
売 上 原 価		48,634
売 上 総 利 益		11,031
販売費及び一般管理費		5,459
営 業 利 益		5,572
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	731	
投資有価証券売却益	120	
そ の 他	338	1,191
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	65	
そ の 他	112	178
経 常 利 益		6,585
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	5	
そ の 他	14	20
特 別 損 失		
そ の 他	48	48
税 引 前 当 期 純 利 益		6,556
法人税、住民税及び事業税	1,949	
法人税等調整額	△ 193	1,756
当 期 純 利 益		4,800

独立監査人の監査報告書

平成 29 年 8 月 23 日

澁谷工業株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 向 山 典 佐 ㊞
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 中 山 孝 一 ㊞

当監査法人は、会社法第 444 条第 4 項の規定に基づき、澁谷工業株式会社の平成 28 年 7 月 1 日から平成 29 年 6 月 30 日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、澁谷工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成 29 年 8 月 23 日

澁谷工業株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 向 山 典 佐 ㊞
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 中 山 孝 一 ㊞

当監査法人は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、澁谷工業株式会社の平成 28 年 7 月 1 日から平成 29 年 6 月 30 日までの第 69 期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成 28 年 7 月 1 日から平成 29 年 6 月 30 日までの第 69 期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部統制・監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第 100 条第 1 項及び第 3 項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③事業報告に記載されている会社法施行規則第 118 条第 3 号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第 131 条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成 17 年 10 月 28 日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の遂行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人仰星監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人仰星監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成 29 年 8 月 28 日

澁谷工業株式会社 監査役会

常勤監査役 鈴木 由 郎 ⑩

常勤監査役 土 肥 淳 一 ⑩

監 査 役 遠 藤 滋 ⑩

監 査 役 玉 井 政 利 ⑩

監 査 役 安 宅 建 樹 ⑩

(注) 常勤監査役 土肥 淳一、監査役 遠藤 滋、玉井 政利及び安宅 建樹は、会社法第 2 条第 16 号及び第 335 条第 3 項に定める社外監査役であります。

以上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の配当（第69期 期末配当）に関する事項

当期の剰余金の処分につきましては、株主のみなさまへの配当の充実と、将来の安定的な利益確保のための内部留保の確保の両方を、バランス良く維持すること、および今後の事業展開などを考慮して、以下のとおりといたしたいと存じます。

なお、当期の配当金はすでに中間配当金としてお支払いいたしました上半期の1株につき15円と合わせ、年35円となります。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき20円

総額 553,372,440円

(3) 剰余金の配当が効力を生ずる日（第69期 期末配当金の支払開始日）

平成29年9月27日

第2号議案 取締役20名選任の件

本株主総会終結の時をもって取締役全員が任期満了となりますので、取締役20名の選任をお願いするものがあります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	しほ や ひろ とし 澁谷 弘利 (昭和6年9月19日生)	昭和28年4月 当社入社 昭和29年6月 同 常務取締役 昭和48年8月 同 代表取締役副社長 昭和58年9月 同 代表取締役社長 現在に至る 平成25年4月 同 再生医療システム本部長 現在に至る	17,300株
2	しほ や すすむ 澁谷 進 (昭和17年10月29日生)	昭和41年4月 当社入社 昭和60年9月 同 取締役 昭和61年3月 同 常務取締役 平成5年9月 同 専務取締役 平成18年7月 同 取締役副会長 現在に至る (重要な兼職の状況) 津田駒工業株式会社 監査役	76,500株
3	く ほ なお よし 久保 尚義 (昭和16年6月20日生)	昭和62年10月 当社入社 平成元年9月 同 サイラス事業部東京営業部長 平成3年9月 同 取締役 平成4年9月 同 常務取締役 平成18年7月 同 専務取締役 平成23年9月 同 取締役副社長 現在に至る 同 メカトロ事業部担当兼国際本部長 現在に至る	11,800株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
4	<p style="text-align: center;">こ ばやし たけ お 小林 威夫 (昭和17年11月28日生)</p>	<p>昭和40年4月 当社入社 昭和63年11月 同 プラント営業本部東京営業部長 平成3年9月 同 取締役 平成10年9月 同 常務取締役 平成18年7月 同 専務取締役 同 プラント営業統轄本部長 現在に至る 平成23年9月 同 取締役副社長 現在に至る</p>	16,820株
5	<p style="text-align: center;">なか とし あき 中 俊 明 (昭和22年7月22日生)</p>	<p>昭和49年7月 当社入社 平成7年7月 同 プラント生産本部技術I部長 平成11年9月 同 取締役 平成16年10月 同 常務取締役 平成18年7月 同 専務取締役 現在に至る 同 プラント生産統轄本部長 現在に至る 平成23年4月 同 グループ生産・情報統轄本部長兼 生産計画推進本部長兼開発本部長兼 技術管理本部長 現在に至る 平成28年7月 同 再生医療システム副本部長 現在に至る</p>	12,300株
6	<p style="text-align: center;">もう り かつ み 毛利 克己 (昭和28年7月8日生)</p>	<p>平成16年4月 シブヤマシナリー株式会社入社 同 管理本部長 平成16年6月 同 常務取締役 平成18年7月 同 専務取締役 平成21年9月 同 取締役副社長 平成23年4月 当社常務執行役員 平成23年9月 同 専務取締役 現在に至る 同 メカトロ事業部長 現在に至る 平成24年7月 同 メカトロ事業部医療機本部長 現在に至る 平成28年10月 同 メカトロ事業部特機本部長 現在に至る</p>	3,500株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
7	よし みち よし あき 吉 道 義 明 (昭和 22 年 8 月 12 日生)	昭和 59 年 3 月 当社入社 平成 8 年 7 月 同 経理部長 平成 11 年 9 月 同 取締役 平成 14 年 6 月 同 社長室長 現在に至る 平成 16 年 10 月 同 常務取締役 現在に至る 平成 23 年 9 月 同 経理本部長 (経理担当) 現在に至る 平成 24 年 5 月 同 内部統制・監査室長 現在に至る	5,100 株
8	きた むら ひろし 北 村 博 (昭和 23 年 5 月 25 日生)	昭和 42 年 2 月 当社入社 平成 8 年 7 月 同 プラント管理・CS 本部原価 管理部長 平成 12 年 8 月 同 執行役員 平成 16 年 10 月 同 常務執行役員 平成 18 年 7 月 同 プラント生産統轄副本部長 現在に至る 平成 19 年 9 月 同 常務取締役 現在に至る 平成 20 年 7 月 同 グループ生産・情報統轄本部 生産計画推進副本部長 現在に至る 平成 23 年 7 月 同 プラント生産統轄本部生産本部長 現在に至る	21,181 株
9	ほん だ むね たか 本 多 宗 隆 (昭和 25 年 6 月 26 日生)	昭和 48 年 3 月 当社入社 平成 8 年 7 月 同 企画・特許部長 平成 12 年 8 月 同 執行役員 平成 16 年 10 月 同 常務執行役員 平成 19 年 9 月 同 常務取締役 現在に至る 同 情報・知的財産本部長 現在に至る 平成 20 年 7 月 同 グループ生産・情報統轄副本部長 現在に至る 平成 24 年 5 月 同 総務本部長 現在に至る	17,900 株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
10	かわ むら たか し 河 村 孝 志 (昭和 26 年 9 月 2 日生)	昭和 55 年 2 月 当社入社 平成 12 年 8 月 同 執行役員 同 財経本部財務部長 平成 16 年 10 月 同 常務執行役員 平成 19 年 9 月 同 常務取締役 現在に至る 同 財務本部長 平成 23 年 9 月 同 財経本部長 (財務担当) 現在に至る	10,400 株
11	しぶ や みつ とし 澁 谷 光 利 (昭和 39 年 11 月 2 日生)	平成 4 年 4 月 当社入社 平成 16 年 4 月 エスアイ精工株式会社 (現：シブヤ精機株式会社) 取締役 平成 16 年 10 月 シブヤマシナリー株式会社 執行役員 平成 19 年 7 月 同 常務執行役員 エスアイ精工株式会社 (現：シブヤ精機株式会社) 常務取締役 平成 19 年 9 月 当社常務執行役員 同 財務本部経営企画部長 平成 22 年 9 月 同 取締役 平成 23 年 9 月 同 常務取締役 現在に至る (重要な兼職の状況) シブヤパッケージングシステム株式会社 取締役社長	33,960 株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
12	しづ や ひで とし 澁谷 英利 (昭和41年2月4日生)	平成4年7月 当社入社 平成16年10月 同 執行役員 同 プラント営業統轄本部 部長 平成19年7月 同 常務執行役員 平成21年12月 同 プラント営業統轄副本部長 現在に至る 平成22年9月 同 取締役 平成23年9月 同 常務取締役 現在に至る 平成28年7月 同 再生医療システム副本部長 現在に至る (重要な兼職の状況) シブヤホップマンコーポレーション CEO	24,460 株
13	にし の ゆき のぶ 西納 幸伸 (昭和32年2月16日生)	昭和52年4月 当社入社 平成17年8月 同 プラント生産統轄本部技術本部 ボトリングシステム技術部長 平成20年7月 同 執行役員 同 プラント生産統轄副本部長 現在に至る 平成21年7月 同 常務執行役員 平成23年7月 同 グループ生産・情報統轄本部 技術管理副本部長 現在に至る 平成23年9月 同 取締役 平成26年7月 同 常務取締役 現在に至る 同 プラント生産統轄本部プラント 技術本部長 現在に至る 平成28年7月 同 プラント生産統轄本部 BS 技術 本部長 現在に至る	8,100 株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
14	つち もと かず のり 土本和憲 (昭和21年11月18日生)	昭和40年2月 当社入社 平成8年7月 同 メカトロ生産本部医療機部長 平成14年7月 同 執行役員 平成18年7月 同 常務執行役員 平成23年9月 同 取締役 現在に至る 平成24年7月 同 メカトロ副事業部長 現在に至る	8,960株
15	にし だ まさ きよ 西田正清 (昭和26年1月26日生)	昭和54年9月 当社入社 平成12年8月 同 総務本部人事部長 現在に至る 平成16年10月 同 執行役員 平成20年7月 同 常務執行役員 平成23年9月 同 取締役 現在に至る 平成27年4月 同 総務副本部長 現在に至る	9,500株
16	なが い ひで つぐ 永井英次 (昭和29年4月26日生)	昭和54年4月 当社入社 平成17年8月 同 情報管理システム部長 平成20年7月 同 執行役員 同 グループ生産・情報統轄本部 生産計画推進副本部長兼情報・ 知的財産本部経営情報システム部長 現在に至る 平成25年7月 同 上席執行役員 平成25年9月 同 取締役 現在に至る 平成27年4月 同 情報・知的財産副本部長 現在に至る	6,100株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
17	おお た まさ と 太 田 正 人 (昭和 33 年 1 月 21 日生)	昭和 56 年 4 月 当社入社 平成 20 年 7 月 同 プラント生産統轄本部技術本部 製薬設備技術部長 平成 23 年 4 月 同 執行役員 平成 26 年 2 月 同 再生医療システム副本部長 現在に至る 平成 28 年 7 月 同 プラント生産統轄本部 製薬設備技術本部長 現在に至る 平成 28 年 9 月 同 取締役 現在に至る	4,000 株
18	なか にし しん じ 中 西 真 二 (昭和 30 年 1 月 20 日生)	昭和 55 年 4 月 当社入社 平成 17 年 8 月 シブヤマシナリー株式会社 管理本部経理部長 平成 23 年 4 月 当社経理本部資金部長 平成 24 年 5 月 同 執行役員 同 総務本部総務部長 現在に至る 平成 28 年 9 月 同 取締役 現在に至る 平成 28 年 10 月 同 総務副本部長 現在に至る	1,400 株
19	わた なべ ひで かつ 渡 辺 英 勝 (昭和 17 年 9 月 23 日生)	昭和 40 年 4 月 当社入社 昭和 57 年 2 月 同 経理部長 昭和 60 年 9 月 同 取締役 昭和 61 年 3 月 同 常務取締役 平成 3 年 9 月 同 専務取締役 平成 10 年 9 月 同 取締役 現在に至る (重要な兼職の状況) シブヤマシナリー株式会社 取締役社長 シブヤ精機株式会社 取締役社長	64,100 株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
20	すが い とし あき 菅 井 俊 明 (昭和 12 年 6 月 12 日生)	昭和 39 年 11 月 弁護士開業 現在に至る 平成 10 年 6 月 シブヤマシナリー株式会社社外監査役 平成 19 年 9 月 当社取締役 現在に至る (重要な兼職の状況) 菅井法律事務所 所長	0 株

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 菅井 俊明氏は、会社法施行規則第 2 条第 3 項第 7 号に定める社外取締役候補者であり、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員の候補者であります。
3. 社外取締役候補者の選任理由について
菅井 俊明氏は、弁護士として法曹界において豊富な経験を有しております。この経験を生かし、コンプライアンスの観点から当社の経営全般に対して提言していただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンス強化が期待できるため、社外取締役候補者といたしました。
なお、同氏は、会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。
4. 当社の社外取締役に就任してからの年数（本総会終結の時まで）
菅井 俊明氏 10 年

第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

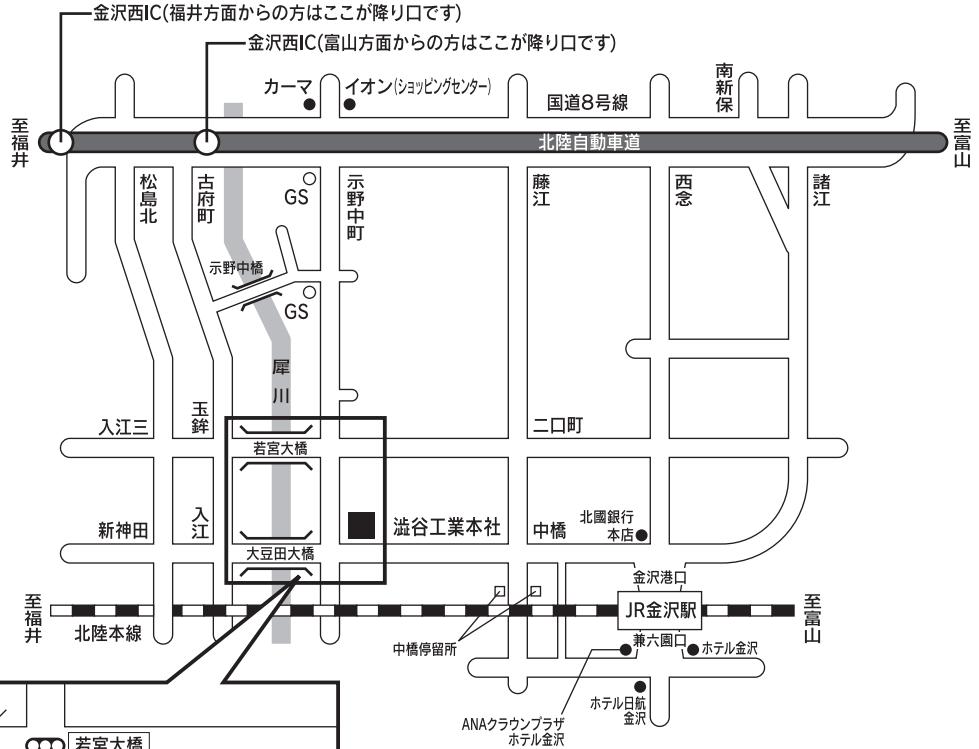
平成29年6月をもって取締役を退任されました中澤友伸氏に対し、その在任中の労に報いるため、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は次のとおりであります。

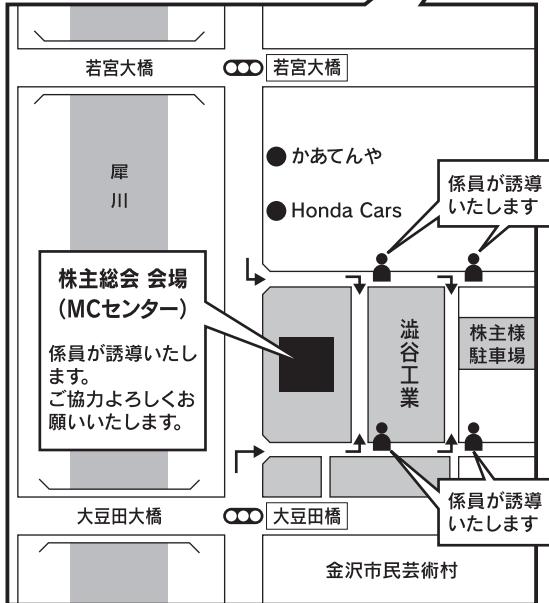
氏 名	略 歴
なか ざわ とも のぶ 中 澤 友 伸	平成23年9月 当社取締役 平成29年6月 同 退任

以 上

株主総会 会場ご案内図



拡大図



会場 金沢市大豆田本町甲 58 番地
 当本社 MC センター 3 階ホール
 TEL (076)262-1201(代表)

交通 **J R** 金沢駅 金沢港口より徒歩 25 分
バス 北陸鉄道中橋停留所より徒歩 20 分
お車 北陸自動車道 金沢西 IC より 10 分